



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ビジョン 上場取引所 東
 コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐野 健一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役上級執行役員管理本部長 (氏名)中本 新一 (TEL) 03-5325-0344
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	4,922	13.8	736	43.4	745	47.8	514	50.4
29年12月期第1四半期	4,326	24.1	513	64.0	504	55.1	341	61.0

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 493百万円(47.6%) 29年12月期第1四半期 334百万円(85.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	31.57	30.82
29年12月期第1四半期	21.04	20.56

(注) 当社は平成29年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	11,897	8,971	75.2
29年12月期	11,483	8,586	74.6

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 8,950百万円 29年12月期 8,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,761	16.9	989	16.3	991	16.6	667	16.9	41.04
通期	20,599	17.3	2,252	25.9	2,254	25.6	1,520	25.8	93.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名) 株式会社アルファテクノ、 除外 1社(社名)
株式会社BOS

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期1Q	16,312,600株	29年12月期	16,278,000株
30年12月期1Q	40,756株	29年12月期	756株
30年12月期1Q	16,280,237株	29年12月期1Q	16,243,800株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いております。雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、今後も緩やかに回復していくと期待されております。一方で、世界経済においても、景気は緩やかに回復しておりますが、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「進化への挑戦～第2章～」を本連結会計年度のスローガンに掲げ、お客様満足を徹底的に追求することでお客様・市場・時代のニーズを的確に捉え、事業の拡大と周辺ビジネスによる差別化、業界における圧倒的な地位の確立を図るべく積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,922百万円（前年同期比13.8%増）となりました。利益面では、増収効果に加えて、継続的な原価効率及び業務効率化への取り組みにより営業利益は736百万円（前年同期比43.4%増）、経常利益は745百万円（前年同期比47.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は514百万円（前年同期比50.4%増）となり、売上高及び各利益において過去最高値を更新することができました。

当社グループの報告セグメントは、「グローバルW i F i 事業」及び「情報通信サービス事業」の計2セグメントでの報告となっております。

各区分における概況は以下のとおりです。

「グローバルW i F i 事業」

当第1四半期連結会計期間における旅行市場は、日本から海外への渡航者は462万人（前年同期比1.9%増）、訪日外国人は761万人（前年同期比16.5%）となりました（日本政府観光局の公表推計値）。特に、訪日外国人数は同連結会計期間における各月全てで過去最高を記録しております。このような好調な市場環境を背景に、当事業における2番目の繁忙期である当第1四半期連結会計期間において、学生旅行（卒業旅行）及び例年より早まった桜シーズンの取り込みが奏功し、新規及びリピート利用のレンタル件数が増加し、売上高は3,089百万円（前年同期比23.3%増）となりました。増収効果に加えて、継続的な原価効率とオペレーションコストの改善施策の実施により収益性も向上し、セグメント利益は701百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

実施した収益性向上策は、以下の通りとなります。

原価効率の改善

- ・ボリュームディスカウントによる仕入条件の改善。〔通信料金の単価引下げ及び独自条件での契約等〕
- ・クラウド上でS I Mを管理する次世代型の通信技術を搭載したW i - F i ルーター（クラウドW i F i）の活用。〔W i - F i ルーター及び通信回線の効率的な稼働〕
- ・クラウドW i F iの出荷比率増加。〔W i - F i ルーター及び通信回線の効率的な稼働〕
- ・精度の高い受注予測。〔余剰在庫（通信回線含む）の削減〕

オペレーションの改善

- ・A I（人工知能）を活用したお問合せ対策。〔コールセンター費用の抑制〕
- ・スマートピックアップ（自動受渡しロッカー）の稼働率向上、スマートエントリー（セルフレジK I O S K端末）の活用。〔オペレーションの自動化によるカウンターコストの低減、カウンター窓口の稼働率向上によるオプションサービス等の付帯率向上〕
- ・クラウドW i F iの活用。〔出荷オペレーションの省力化〕

海外渡航中の課題を解決したり、“あったらいいな”を叶える旅行関連サービスプラットフォームの拡充、サービスの利便性向上へ向けて以下の取り組みを進めております。

- ・通信規格4 G - L T E（82→86の国と地域）及び大容量プラン等の提供エリア拡充。〔サービスの利便性向上〕
- ・渡航時に言語をサポートする音声翻訳機「i l i（イリー）」「P O C K E T A L K（ポケット）」、渡航中不足しやすい充電を補うモバイルバッテリー、及びレンタル機器や携帯品の紛失や盗難などのトラブルを保証する安心補償パックなどのオプションサービスの拡充。〔サービスの利便性向上〕
- ・利用毎のレンタル手配・受取返却手続き不要（社内に常備）。世界70ヶ国以上にてインターネットをご利用いただける「グローバルW i F i f o r B i z」の提供。〔サービスの利便性向上〕
- ・中国・韓国最大クラスW i - F i ルーターレンタル事業者グループとの連携。〔旅行関連サービスプラットフォームの拡充〕

- ・スマートピックアップ、スマートエントリー、及びスマートチェック（QRコードを活用し店頭でお客様を即時識別可能な受付カウンター）などを活用した店舗スマート化戦略、クラウドW i F i、データベースの連携による直前（カウンターの目前でも対応可能）でのWEB申込体制の構築。〔サービスの利便性向上〕

「情報通信サービス事業」

当第1四半期連結会計期間におきまして、主要ターゲットである新設法人・ベンチャー企業の獲得及びCRMによる継続取引の積み上げが引き続き好調に推移し、売上高は1,818百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は296百万円（前年同期比5.0%増）となりました。当事業におきまして、企業の成長ステージにあわせて、その規模やニーズを踏まえた“ちょうどいい”サービスや製品を適切なタイミングで適正な価格で提供することで高い顧客満足度を獲得し、お客様と長期的に取引を続けることで、安定的な成長を実現しております。

これを支える仕組みは、『WEBマーケティング』×『営業』×『カスタマー・ロイヤリティ・チーム（CLT）』の3つを緊密に連携させた効率的な受注スキームにあります。当社の強みである『WEBマーケティング』は、受注に結びつきやすい顕在需要を効率的に拾い上げ、サービス提供の要である『CLT』は、お客様とのコンタクトで見出した要望や課題を抽出しております。この2つのチャンネルで獲得した有望顧客やニーズに対して、『営業』の確かな提案力で受注率を高め、生産性の高い事業活動を行っております。

当第1四半期連結会計期間におきまして、OA機器等の販売の強化、取付工事及びメンテナンスや事務所店舗の内装工事などの各種工事のニーズに応えることを目的として、株式会社アルファテクノ及び株式会社BOSを設立しております。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、11,897百万円（前連結会計年度末比413百万円増）となりました。

流動資産は、9,072百万円（前連結会計年度末比76百万円増）となり、その主な要因は、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が520百万円増加したことによるものです。

固定資産は、2,825百万円（前連結会計年度末比336百万円増）となり、その主な要因は、有形固定資産が224百万円、無形固定資産が48百万円、投資その他資産が63百万円、それぞれ増加したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,925百万円（前連結会計年度末比28百万円増）となりました。

流動負債は、2,924百万円（前連結会計年度末比29百万円増）となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が153百万円増加した一方で、未払法人税等が177百万円、賞与引当金が77百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、1百万円（前連結会計年度末比0百万円減）となっております。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、8,971百万円（前連結会計年度末比385百万円増）となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が514百万円増加した一方で、自己株式の取得により125百万円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月9日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,256,161	6,250,366
受取手形及び売掛金	1,485,256	2,005,338
商品	56,524	77,970
貯蔵品	7,527	1,157
その他	1,228,078	777,912
貸倒引当金	△38,081	△40,363
流動資産合計	8,995,466	9,072,382
固定資産		
有形固定資産	859,219	1,083,960
無形固定資産	590,749	639,447
投資その他の資産		
その他	1,060,452	1,130,849
貸倒引当金	△22,084	△28,922
投資その他の資産合計	1,038,367	1,101,927
固定資産合計	2,488,337	2,825,334
資産合計	11,483,804	11,897,716
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	804,611	957,829
未払法人税等	399,321	222,062
賞与引当金	220,353	142,924
短期解約返戻引当金	67,704	71,076
その他	1,403,058	1,530,512
流動負債合計	2,895,049	2,924,406
固定負債		
その他	2,429	1,561
固定負債合計	2,429	1,561
負債合計	2,897,479	2,925,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,376	2,356,164
資本剰余金	2,379,835	2,388,623
利益剰余金	3,787,538	4,301,550
自己株式	△1,721	△127,245
株主資本合計	8,513,029	8,919,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	35,945
繰延ヘッジ損益	18,786	△25,872
為替換算調整勘定	33,165	21,238
その他の包括利益累計額合計	51,951	31,312
新株予約権	21,344	21,344
純資産合計	8,586,324	8,971,748
負債純資産合計	11,483,804	11,897,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,326,357	4,922,277
売上原価	1,805,312	1,991,628
売上総利益	2,521,044	2,930,648
販売費及び一般管理費	2,007,664	2,194,432
営業利益	513,380	736,216
営業外収益		
受取利息	223	150
受取配当金	1,500	1,500
為替差益	—	6,997
その他	1,294	1,272
営業外収益合計	3,017	9,920
営業外費用		
支払利息	322	182
為替差損	11,114	—
自己株式取得費用	—	256
その他	421	101
営業外費用合計	11,858	540
経常利益	504,539	745,595
特別損失		
固定資産除却損	111	—
特別損失合計	111	—
税金等調整前四半期純利益	504,427	745,595
法人税、住民税及び事業税	144,546	193,300
法人税等調整額	18,125	38,284
法人税等合計	162,671	231,584
四半期純利益	341,756	514,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,756	514,011

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	341,756	514,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	35,945
繰延ヘッジ損益	△15,733	△44,658
為替換算調整勘定	8,176	△11,926
その他の包括利益合計	△7,557	△20,639
四半期包括利益	334,198	493,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,198	493,371
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,505,975	1,810,151	4,316,127	10,230	4,326,357	—	4,326,357
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,505,975	1,810,151	4,316,127	10,230	4,326,357	—	4,326,357
セグメント利益 又は損失(△)	466,222	282,337	748,560	△23,810	724,749	△211,368	513,380

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業、メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△211,368千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,089,518	1,818,177	4,907,696	14,580	4,922,277	—	4,922,277
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,089,518	1,818,177	4,907,696	14,580	4,922,277	—	4,922,277
セグメント利益 又は損失(△)	701,338	296,390	997,729	△28,692	969,037	△232,821	736,216

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業、メディア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△232,821千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。